半期報告書

（第80期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

エステー株式会社

(E01019)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 10
　　中間連結損益計算書 …… 10
　　中間連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　上月　洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目４番10号
【電話番号】	（03）3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役　兼ＣＤＯ　経営統括本部担当　橋本　成明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目４番10号
【電話番号】	（03）3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役　兼ＣＤＯ　経営統括本部担当　橋本　成明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	24,155	24,646	48,492
経常利益	（百万円）	1,992	1,058	2,416
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,339	1,713	1,615
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,845	1,136	2,120
純資産額	（百万円）	34,493	32,476	34,303
総資産額	（百万円）	47,628	47,134	46,032
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	64.18	84.20	77.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	71.2	67.4	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	430	△1,516	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△384	1,618	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△630	△888	△1,266
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	9,291	9,332	10,119

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
３．１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式は、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移し、個人消費においても持ち直しの動きが見られました。しかしながら、消費者物価が緩やかに上昇を続ける中、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動など、依然として景気の下振れリスクが高まっており、先行きについては不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループは、2024年５月に持続可能な社会課題解決への貢献と事業成長を目指し、パーパス及びサステナビリティ方針に則り、中長期経営計画『SMILEプラン』を策定し、「くらしと社会を豊かにするウェルネスカンパニーへ」という10年後のありたい姿を掲げ、「かおり×ウェルネス×グローバル」を中長期の成長テーマに定め取り組んでいます。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、ハンドケア（手袋）が中東情勢の影響による供給不安や値上基調による先買いで売上増加したことや前期下期に発売したエアケア（消臭芳香剤）商品が売上に貢献したことで、246億46百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

粗利は、エアケア（消臭芳香剤）等の一部商品において値上げによる改善があったものの、中東情勢の影響から全般的な原材料のコスト増による減少が見られ、販売費及び一般管理費は、前年同期の広告宣伝費において一部のＣＭ出稿を差し控えた反動もあり、当期はマーケティング費用の増加から、営業利益８億６百万円（同56.2%減）、経常利益10億58百万円（同46.9%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却益を計上したことから17億13百万円（同27.9%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存市場の拡充と新規ユーザーの創出に向けた取り組みを進めています。高付加価値商品である「消臭力 Ｐｒｅｍｉｕｍ Ａｒｏｍａ 玄関・リビング用」や前期下期に発売した「消臭力 ＤｅｏＰｉｔａ トイレ用」の他、当期発売した「消臭力 Ｅｐｕｒｅ 玄関・リビング用 Ｓｔｉｃｋ」が貢献したことで、売上高は115億25百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

ペットケア（猫用トイレ用品）は、ブランドの認知度向上のため消費者との接点を増やす取り組みを進めています。主力品である「ニャンとも清潔トイレ 脱臭・抗菌チップ」や「ニャンとも清潔トイレ 脱臭・抗菌シート」が伸長したことで、売上高は19億75百万円（同5.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、収納空間における様々なニーズを取り込む価値提案の取り組みを進めています。引き続き“清潔感”と“シンプル”がテーマの「ムシューダ ＮＯＴＥ」が伸長したものの、「ムシューダ 防虫カバー」や「ムシューダ ダニさん集まれ！」などが減少したことで、売上高は36億79百万円（同0.1%減）となりました。

ホームケア（フードケア・クリーナー他）は、フードケア商品や「洗浄力」ブランドを中心に新規顧客拡大への取り組みを進めています。「洗浄力 洗たく槽クリーナー」の増加が見られたものの、「米唐番」が前期の米価格高騰による需要の高まりから当期は落ち着きを取り戻し需要が平準化したことによる減少で、売上高は23億79百万円（同5.8%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、収納形態の変化に対応した取り組みを進めていますが、当期は、９月の秋雨前線の停滞や複数の台風の影響により、大きく伸長したことで、売上高は17億92百万円（同7.8%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が増加したことで、売上高は５億55百万円（同16.9%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性が評価されている業務用手袋の拡売を進めています。「使いきり手袋 ニトリルゴム 極うす手」を中心に極うす手系手袋が伸長したことで、売上高は27億36百万円（同14.6%増）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11億１百万円増加し、471億34百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加16億63百万円、商品及び製品の増加15億７百万円、投資有価証券の減少13億44百万円、現金及び預金の減少７億94百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して29億28百万円増加し、146億57百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億92百万円、未払法人税等の増加７億５百万円、支払手形及び買掛金の増加５億30百万円、未払消費税等の減少５億６百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億26百万円減少し、324億76百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加23億95百万円、利益剰余金の増加12億49百万円、その他有価証券評価差額金の減少６億94百万円等です。

以上の結果、自己資本は317億83百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.7ポイント減少し、67.4％となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較し７億86百万円減少し、93億32百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億16百万円の支出（前年同期は４億30百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、投資有価証券売却益17億94百万円、棚卸資産の増加額17億円、売上債権の増加額16億58百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益28億48百万円、仕入債務の増加額８億71百万円、減価償却費８億４百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億18百万円の収入（前年同期は３億84百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入22億54百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出３億24百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、８億88百万円の支出（前年同期は６億30百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出23億95百万円、配当金の支払４億63百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増額20億円です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、５億26百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所（プライム市場）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数　100株
計	23,000,000	23,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	23,000,000	－	7,065	－	4,828

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	1,631	8.36
鈴木　幹一	東京都港区	1,504	7.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,336	6.85
鈴木　貴子	東京都渋谷区	1,051	5.39
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８-12	884	4.53
鈴木　喬	東京都杉並区	557	2.86
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.77
三上　千津子	東京都世田谷区	540	2.77
有限会社鈴木誠一商店	東京都渋谷区広尾４丁目１-27	529	2.71
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	524	2.69
計	－	9,101	46.64

（注）１．みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産です。

２．鈴木貴子氏の株主名簿上の氏名は「森川貴子」です。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	―
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	―
議決権制限株式（その他）	－	－	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,486,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,482,000	194,820	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	－	同上
発行済株式総数	23,000,000	－	―
総株主の議決権	－	194,820	―

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式216,200株（議決権の数2,162個）は、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合１丁目４番10号	3,486,000	－	3,486,000	15.16
計	―	3,486,000	－	3,486,000	15.16

（注）株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式216,200株（0.94%）は、上記自己株式に含めていません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	9,503
受取手形及び売掛金	7,341	9,004
商品及び製品	5,982	7,490
仕掛品	231	235
原材料及び貯蔵品	1,139	1,306
その他	749	744
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,742	28,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,695	3,672
機械装置及び運搬具（純額）	1,399	1,318
工具、器具及び備品（純額）	430	497
土地	3,446	3,450
リース資産（純額）	149	119
建設仮勘定	28	76
有形固定資産合計	9,151	9,135
無形固定資産		
のれん	1,095	1,028
商標権	1,824	1,713
その他	901	875
無形固定資産合計	3,821	3,616
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340	4,995
長期貸付金	23	21
退職給付に係る資産	3	3
繰延税金資産	342	490
その他	608	586
投資その他の資産合計	7,317	6,097
固定資産合計	20,290	18,849
資産合計	46,032	47,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,259	2,789
電子記録債務	1,896	2,193
短期借入金	397	2,389
リース債務	60	56
未払金	1,644	1,849
未払費用	698	655
未払法人税等	271	976
未払消費税等	529	23
営業外電子記録債務	16	32
その他	2,370	2,173
流動負債合計	10,144	13,139
固定負債		
リース債務	91	69
再評価に係る繰延税金負債	270	270
役員退職慰労引当金	12	12
役員株式給付引当金	60	100
従業員株式給付引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,092	1,013
その他	38	33
固定負債合計	1,584	1,518
負債合計	11,729	14,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	13,521	13,521
利益剰余金	14,239	15,488
自己株式	△3,234	△5,629
株主資本合計	31,592	30,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,297	1,603
繰延ヘッジ損益	－	1
土地再評価差額金	△330	△330
為替換算調整勘定	66	60
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	2,038	1,337
非支配株主持分	672	692
純資産合計	34,303	32,476
負債純資産合計	46,032	47,134

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,155	24,646
売上原価	14,483	15,418
売上総利益	9,672	9,228
販売費及び一般管理費	※ 7,832	※ 8,422
営業利益	1,840	806
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	89	95
仕入割引	45	45
持分法による投資利益	16	3
為替差益	－	23
その他	64	85
営業外収益合計	226	265
営業外費用		
支払利息	13	5
為替差損	55	－
その他	4	7
営業外費用合計	73	12
経常利益	1,992	1,058
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	74	1,794
特別利益合計	74	1,794
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前中間純利益	2,065	2,848
法人税、住民税及び事業税	593	885
法人税等調整額	88	136
法人税等合計	682	1,021
中間純利益	1,383	1,826
非支配株主に帰属する中間純利益	43	113
親会社株主に帰属する中間純利益	1,339	1,713

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,383	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	△694
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	18	5
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	462	△689
中間包括利益	1,845	1,136
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,794	1,012
非支配株主に係る中間包括利益	51	124

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,065	2,848
減価償却費	763	804
のれん償却額	67	67
固定資産除売却損益（△は益）	1	5
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△74	△1,794
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△49	△79
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6	39
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△99	△106
支払利息	13	5
為替差損益（△は益）	19	5
持分法による投資損益（△は益）	△16	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△1,685	△1,658
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,149	△1,700
仕入債務の増減額（△は減少）	460	871
未払消費税等の増減額（△は減少）	280	△506
その他	101	△194
小計	692	△1,397
利息及び配当金の受取額	104	112
利息の支払額	△14	△3
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△351	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	△1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488	△324
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△198
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	193	2,254
関係会社株式の取得による支出	－	△93
その他	△7	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384	1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△135	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△2,395
配当金の支払額	△463	△463
その他	△30	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△594	△786
現金及び現金同等物の期首残高	9,885	10,119
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,291	※ 9,332

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費及び保管費	893百万円	870百万円
拡販費	318	322
広告宣伝費	858	1,141
給料	1,459	1,456
退職給付費用	72	69
役員株式給付引当金繰入額	6	39
従業員株式給付引当金繰入額	△1	0
貸倒引当金繰入額	△10	0

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,461百万円	9,503百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△195	△199
拘束性預金	△25	△27
流動資産の「その他」（注）	50	56
現金及び現金同等物	9,291	9,332

（注）「株式給付信託（ＢＢＴ）」及び「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸です。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月20日取締役会	普通株式	463	22	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

（注）2025年５月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	463	22	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	463	22	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

（注）2026年５月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	448	23	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年８月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式1,572,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,395百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,629百万円となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

① 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	生活日用品事業
エアケア（消臭芳香剤）	11,361
ペットケア（猫用トイレ用品）	1,865
衣類ケア（防虫剤）	3,682
ホームケア（フードケア・クリーナー他）	2,525
湿気ケア（除湿剤）	1,663
サーモケア（カイロ）	668
ハンドケア（手袋）	2,388
顧客との契約から生じる収益	24,155

② 収益の認識時期別の内訳

（単位：百万円）

	生活日用品事業
一時点で移転される財又はサービス	24,155
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－
顧客との契約から生じる収益	24,155

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

① 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	生活日用品事業
エアケア（消臭芳香剤）	11,525
ペットケア（猫用トイレ用品）	1,975
衣類ケア（防虫剤）	3,679
ホームケア（フードケア・クリーナー他）	2,379
湿気ケア（除湿剤）	1,792
サーモケア（カイロ）	555
ハンドケア（手袋）	2,736
顧客との契約から生じる収益	24,646

② 収益の認識時期別の内訳

（単位：百万円）

	生活日用品事業
一時点で移転される財又はサービス	24,646
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－
顧客との契約から生じる収益	24,646

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	64円18銭	84円20銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,339	1,713
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,339	1,713
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,870	20,345

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間216千株、当中間連結会計期間216千株です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・463百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・22円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年６月４日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行っています。

２．配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・448百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・23円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2026年12月４日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

２．配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

エステー株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　重義

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　玉木　祐一朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。